



ナ・デックスレポート

第68期 報告書

平成29年5月1日～平成30年4月30日

証券コード：7435





ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに当社第68期(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の営業状況を報告し、新中期経営計画にもとづく今後の展開につきましてご説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 高田 寿之

新たな3ヶ年中期経営計画をスタート。 さらなるメーカー・エンジニアリング機能の強化を目指します。

Q

第68期の営業状況についてお聞かせください。

当期の事業環境は、日系自動車メーカーにおいては生産台数が横ばいを維持する中、環境対応や自動運転などの新技術・新製品への設備投資が引続き堅調に推移するなど、好調に推移しました。

当社の営業状況を地域別に振り返ると、日本では自動車関連企業向けのエンジニアリング機能を付加した生産設備の販売が引続き順調に推移したことに加え、電気機器および工作機械関連企業向けの電子部品の販売

も増加し、大幅な増収・増益となりました。また、昨年5月に新設した「ITソリューション部」によるIoT関連システムなどの販売も成果を上げました。

米国では、期前半において自動車関連企業向けの生産設備が販売を伸ばし、増収を確保したものの、タイマー（抵抗溶接制御装置）を中心とする自社製品の販売が前期を下回り、減益となりました。

中国では、現地自動車関連企業のニーズにお応えするための新興国市場向け戦略製品であるベーシックタイマーの開発・販売を展開しました。その結果、売上高は前期を上回りましたが、販管費の増加などにより

減益となりました。

タイでは、景気の回復には今しばらく時間を要する見込みですが、自動車関連企業の設備の据付工事を確保できたことから、減収ながら増益を果たしました。

以上により当期の連結業績は、特に日本における業績拡大が牽引する形となり、売上高342億8千4百万円(前期比10.7%増)、営業利益20億3千万円(同19.0%増)、経常利益21億5千1百万円(同22.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億5千7百万円(同18.2%増)と、期初の予想を上回る増収・増益を遂げました。

Q

終了した前中期3ヶ年経営計画を総括願います。

当社は2025年のあるべき姿として、「NADEX 2025 VISION」を掲げております。前中期経営計画はそれに向かう第1ステージであり、グローバルでのトータルソリューション提案型企業への変革に向けて、「事業領域の拡大」と「マーケットの拡大」の取組みを開始しました。

「事業領域の拡大」については、タイマー事業では、他企業とのアライアンスによるアルミ溶接システムの開発などを推進しました。レーザ事業では、海外製レーザ加工機の販売や大阪大学との連携による高機能なレーザ溶接工法の開発を推進しました。前述の「ITソリューション部」によるIoT関連システムの開発・販売は、国内において順調な立上りを示しており、今後は海外展開を強化する考えです。

「マーケットの拡大」では、海外への生産移管がより一層進展する中で、新興国に生産機能を有するお客さまの

現地調達化をサポートすべく、中国、タイ、インドネシア、メキシコの拠点に製造機能を付加し、グローバルエンジニアリング体制の構築を推進しました。溶接システムでは、新興国市場向け製品として開発したベーシックタイマーが中国の現地メーカーへの展開において成果を上げています。

今後は、これまでの取組みを通じて構築した事業基盤をより強固なものとし、ナ・デックスグループならではのトータルソリューションの発揮に努めてまいります。

Q

新3ヶ年中期経営計画の概要をご説明願います。

新3ヶ年中期経営計画では、『「安心」をつなぐ企業グループへ』という経営基本方針を新たに掲げ、当社のステークホルダーの方々に「安心」を提供し続ける企業を目指しております。当社は伝統的に社員を財産として考えており、その「人財」が当社で働くことを通じて「安心」を感じ、主体性・積極性を発揮することで、「取引先」への提案力・ソリューション力へとつながる、すなわち、それが「取引先」の「安心」を生む、そのようなつながりを生み出せる企業体でありたいと考えております。

事業面においては、当社を取巻く環境、なかでもメインユーザーである自動車業界の将来動向につきましては、環境・省エネ志向に伴う自動車車体に用いられる素材の軽量化・多様化、およびそれに伴う工法の変化、自動化・省人化ニーズの増大、より一層の海外への生産機能の移管など、大きな変化が予想されます。当社を取巻く環境、将来動向の変化を見据え、「製造業向け多事業構造」、「接合ソリューションの深化による多角的展開」

および「グローバル展開のための製品力強化」の3つの基本戦略を策定致しました。

「製造業向け多事業構造」は、従来の当社における「自動車関連業界への溶接システム・FA販売」といった参入事業の幅について、ITソリューションをはじめ、他の事業の強みを活用する形で融合したトータルソリューションを打出すことによって、対象業界へのアプローチを拡張・深耕していく取組みです。これにより事業間のシナジーを高め、営業活動の効率化とともに事業領域の拡大を図ります。

「接合ソリューションの深化による多角的展開」は、タイマーを主軸に、現在取組んでいるレーザ技術を活用した工法開発や、IoTを活用したトレサビリティ・品質管理を実現するなどの当社独自の付加価値を加えることで、接合ソリューションをより深化させ、新しい業種を含め多角的な展開を模索していくものであります。

「グローバル展開のための製品力強化」は、FAシステム事業のエンジニアリング強化により、海外、特に新興国地域において生産機能を有するお客さまの現地調達をサポートを進めておりますが、これに加えて今後は自社製品を中心に、開発・製造・販売が一体となってグローバルマーケットのニーズにマッチした製品を投入することを通じて、グローバル展開を加速させます。

新3ヶ年中期経営計画では、これらの事業戦略と並行し、資本効率と財務健全性の向上を目指す財務戦略を推進します。資本効率については、新たに連結配当性向30%以上を目安とした株主還元とのバランスを勘案しつつ、効果的な成長投資を実施し、同時にグループ会社の資金を有効活用すべく、本社に備えた資金管理・分配機能を発揮していく考えです。

また当社は、CSR(企業の社会的責任)活動やESG(環境・社会・ガバナンス)経営への取組みに一層注力していきます。このような取組みを通じて、全てのステークホルダーからの信頼に応え、ともに発展していく企業グループ、すなわち「社員」「取引先」「株主・投資家」「社会」へそれぞれ安心を提供し、安心をつないでいく企業グループを目指します。

Q

株主還元方針の見直しについてご説明願います。

当社は、株主のみなさまに対する株主還元を経営の重要な課題のひとつと考えており、これまで1株当たり配当金を年10円とし、中・長期的な見通しにもとづき内部留保の充実を図りつつ、安定的な株主還元を行うことを基本方針として実施してまいりました。今回、株主のみなさまのご支援に対して株主還元の水準をより高めるべく、当方針を見直し、1株当たり年10円の配当を堅持しつつ、連結配当性向を30%以上とする新たな株主還元方針を定めました。

新たな株主還元方針にもとづき、当期の期末配当は、1株当たり33円(うち特別配当28円)とさせていただきます、中間配当と合わせた年間配当額は同48円(うち特別配当38円)、連結配当性向は30.4%となりました。

Q

今期(第69期)の見通しはいかがでしょうか？

今期の事業環境は、日系自動車メーカーの生産台数が引き続き横ばいを維持するものと予想され、設備投資

については環境対応や自動運転などの新技術・新製品への投資に加え、グローバルでは新興国への生産移管が活発化していくことから、順調に推移すると予想されます。

当社の事業展開においては、日本国内の営業組織を東部・中部・西部の各地域別に変更いたしました。これは顧客密着型営業を意図しており、収集した顧客ニーズに対し5事業が連携してお応えすることでトータルソリューションの提案力の強化を進めていきます。

米国では、自動車関連企業の設備投資動向に陰りが見られ、生産設備の販売が当期を下回る見通しですが、自社製品の開発面・営業面を強化し現地自動車メーカーとの取引拡大を図ることで業績向上に努めていきます。

中国では、ベーシックタイマーを中心とする新興国向け製品を武器に、現地自動車関連企業との取引開拓をさらに推し進めていく方針です。

タイでは、景気の回復には今しばらく時間を要すると見ていますが、現地人財の育成に注力しエンジニアリング機能を強化することで、高収益型企业への転換を図ります。

なお、経費につきましては、人財投資も含め将来成長のための先行投資を行うため、増加を見込んでいます。

以上の展望を踏まえ、今期の連結業績については、売上高343億1千万円(当期比0.1%増)、営業利益13億3千万円(同34.5%減)、経常利益14億1千万円(同34.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9億3千万円(同35.8%減)を予想しています。

Q

株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

当社は、近年進めてきたエンジニアリング機能・メーカー機能の強化により、高付加価値製品の提案・提供を可能とする企業へと変革しつつあります。今後は、将来の成長を見据えて策定した新3ヶ年中期経営計画にもとづく事業戦略を推進し、その強みをさらに伸ばすことで持続的成長とともに企業価値の増大を実現してまいります。

なお当社では、そうした当社の取組みを株主のみなさまにより具体的にお伝えし、ご理解を一層深めていただくために、今秋に開催するPrivate Showへの「株主ご招待」の実施を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

NADEX Private Show 2018(仮) ご招待のお知らせ

例年当社技術センター（北名古屋市）で開催しておりますPrivate Showを、今年も11月に開催を予定いたしております。自社製品を中心に、生産性および品質向上に向けたソリューションを紹介し、毎回ご好評を得ておりますこのイベントに、今回初めての試みとして株主のみなさまをご招待いたします。

ご希望の方は、アンケートはがきに必要事項を記入の上、ご返送をお願いします。(本イベントの開催概要につきましては当社HPIに随時掲載をする予定ですので、ご覧ください。)

NADEX グループ 中期経営ビジョン

社員の安心

- 「プロフェッショナル」の育成
- 営業力(商品・製品知識~提案力)の強化
- 仕事に誇りを持てる企業風土の醸成
- 働きやすい職場環境の提供

取引先の安心

- トータルソリューション力
- 商品力
- 顧客密着型サービス
- 開発力

経営基本方針

「安心をつなぐ」
企業グループへ

社会の安心

- リスク管理への取組み
- 社会問題への取組み
- 規範意識向上への取組み
- 社会貢献活動への取組み

株主・投資家の安心

- 企業価値向上への取組み
- 情報提供を通じての信頼獲得
- 株主還元による安心の提供
- ESG視点の経営推進

中期経営ビジョン コンセプト

1 製造業向け多事業構造 ～事業間連携強化によるシナジー発揮～

ナ・デックスがもつ多事業構造の有機的連携が創出する
5事業一丸となったトータルソリューションの展開

2 接合ソリューションの 深化による多角的展開

コアコンピタンスたる「接合」ソリューションに
ナ・デックス独自の強みを付加する取組みと異業種展開

3 グローバル展開のための製品力強化 ～「FA設備エンジニアリング力」、「製品力」・「商品力」の強化～ 海外市場への攻めを強化するため

STEP1

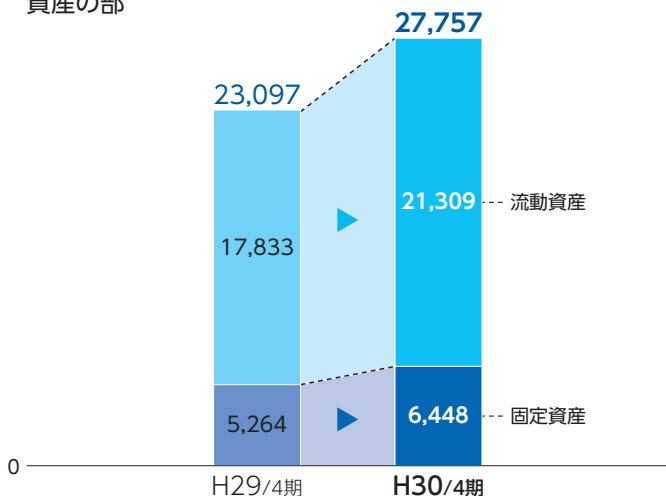
「FA設備エンジニアリング力」
の段階的強化

STEP2

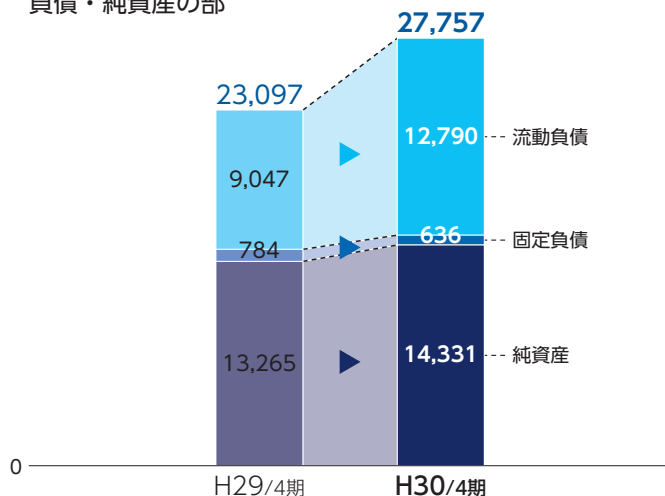
「製品力」・「商品力」による
グローバル展開の推進

連結貸借対照表(要約) (単位: 百万円)

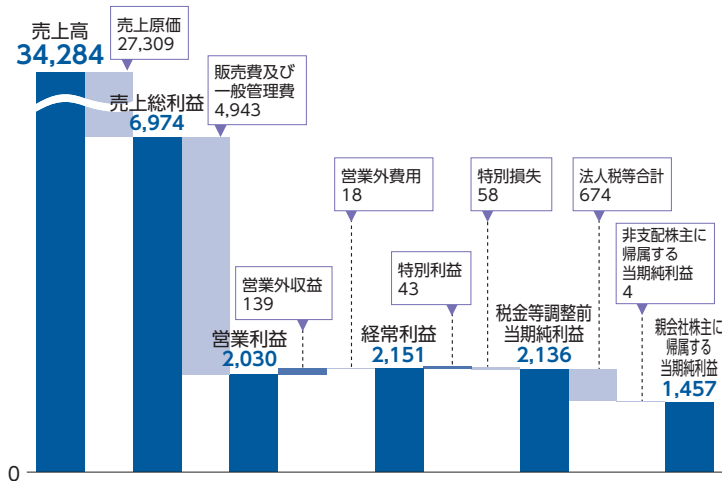
資産の部



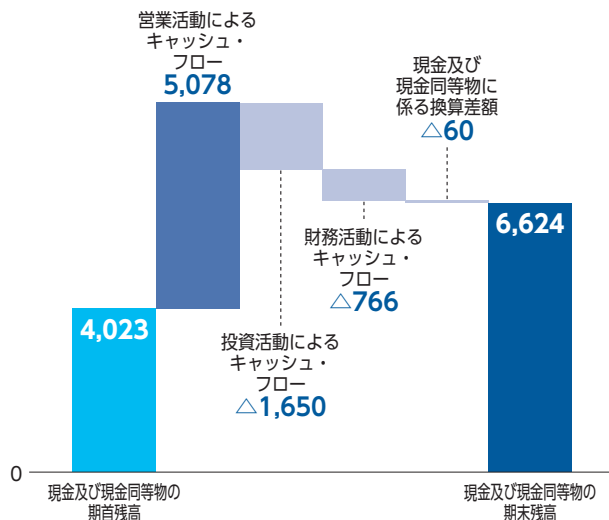
負債・純資産の部



連結損益計算書(要約) (単位: 百万円)

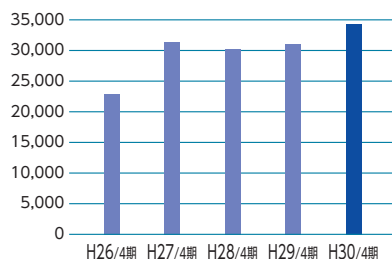


連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位: 百万円)



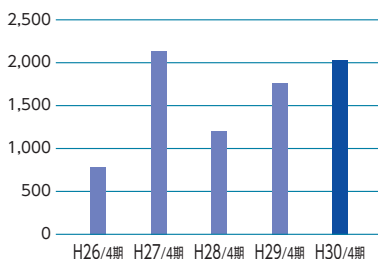
売上高

(単位：百万円)



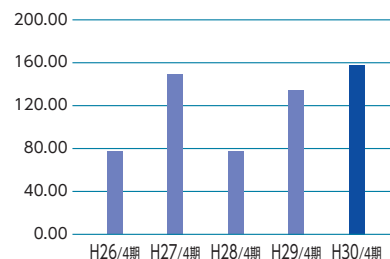
営業利益

(単位：百万円)



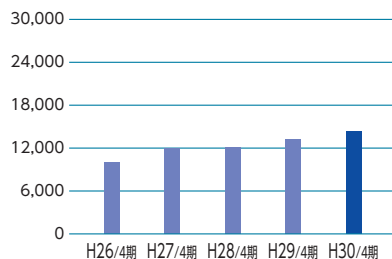
1株当たり当期純利益

(単位：円)



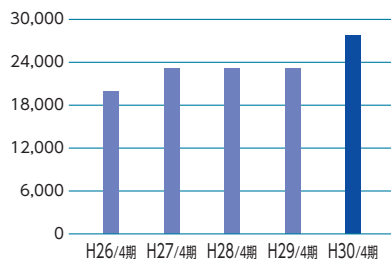
純資産

(単位：百万円)



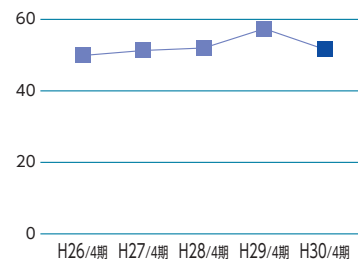
総資産

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



株主還元方針に関する考え方

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつと考えており、これまで1株当たり配当金を年10円とし、中・長期的な見通しに基づき内部留保の充実を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針として実施してまいりましたが、このたび、より一層充実した利益還元策を導入することといたしました。

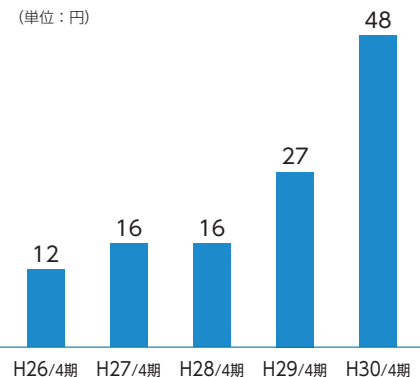
具体的には、これまでの1株当たり年10円の配当を堅持しつつ、連結配当性向を30%以上とする方針であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえ、普通配当10円に特別配当38円を加えた1株につき48円(うち中間配当15円)の配当とさせていただきます。

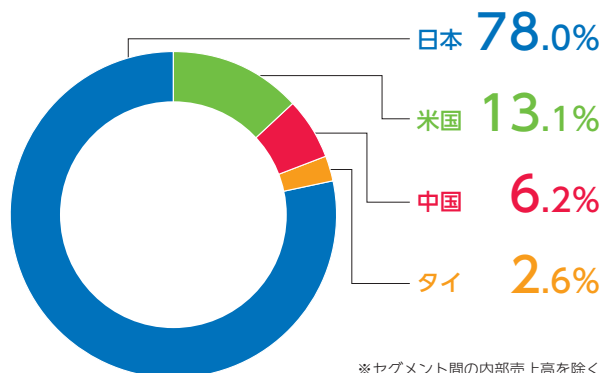
翌事業年度の配当金につきましては、普通配当10円に特別配当21円を加えた1株につき31円とする予定であります。

配当金の推移

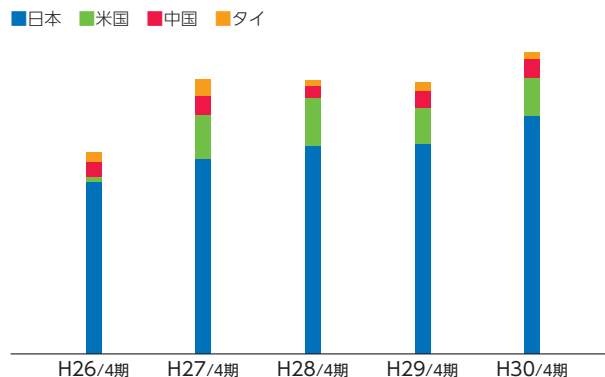
(単位：円)



地域別売上高構成比



地域別売上高推移



日本

売上高 285.6億円
営業利益 11.0億円

日本につきましては、旺盛な設備投資需要を背景に自動車関連企業向け生産設備の販売が増加したこと、また、電気機器関連企業および工作機械関連企業向け電子部品などの販売も増加したことなどにより、売上高は285億3千6百万円と前連結会計年度に比べ34億9百万円(13.6%)の増収となり、営業利益は11億8百万円と前連結会計年度に比べ4億5百万円(57.6%)の増益となりました。

米国

売上高 45.6億円
営業利益 6.8億円

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少いたしましたが、生産設備の販売が増加したことなどにより、売上高は45億6千5百万円と前連結会計年度に比べ2億8千5百万円(6.7%)の増収となりましたが、営業利益は6億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1億6千4百万円(△19.3%)の減益となりました。

中国

売上高 22.1億円
営業利益 0.8億円

中国につきましては、新規市場の開拓により自動車関連企業向け自社製品の販売が増加いたしましたが、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、売上高は22億1千5百万円と前連結会計年度に比べ2億5千3百万円(12.9%)の増収となりましたが、営業利益は8千3百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(△26.6%)の減益となりました。

タイ

売上高 8.9億円
営業利益 0.7億円

タイにつきましては、景気の回復には今しばらく時間を要する見込みではありますが、自動車関連企業向け設備の据付が増加したことなどにより、売上高は8億9千9百万円と前連結会計年度に比べ2億5千3百万円(△22.0%)の減収となりましたが、営業利益は7千6百万円と前連結会計年度に比べ3千8百万円(103.6%)の増益となりました。

■ 会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
従業員数	591名 (連結)、216名 (単体)

■ 役員 (平成30年7月24日現在)

代表取締役社長	高田 寿之
専務取締役	渡邊 修
取締役	古川 雅隆
取締役	横地 克典
取締役	進藤 大資
取締役	本田 信之
取締役	野口 葉子
常任監査役 (常勤)	武田 吉保
監査役	伊藤 豊彦
監査役	市原 裕也

(注1) 取締役野口葉子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 (注2) 監査役伊藤豊彦氏および市原裕也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 拠点

国内 株式会社ナ・デックス

本社：名古屋市中区
 東京支店：さいたま市大宮区
 大阪支店：大阪市淀川区
 技術センター：愛知県北名古屋市
株式会社ナ・デックスプロダクト：岐阜県可児市、福井県敦賀市
その他の拠点：横浜、福井、浜松、四日市、京都、尼崎、岡山、広島、北九州

海外 米国	ミシガン州
カナダ	オンタリオ州
メキシコ	ケレタロ州
中国	上海、広州、天津、武漢、長春、杭州
タイ	バンコク
インドネシア	チカラ

■ 株式の状況

発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式382,834株を含む)
株主数	1,627名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	797,100	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	497,900	5.39
古川 美智子	285,600	3.09
古川 佳明	222,000	2.40
古川 雅隆	212,546	2.30
ナ・デックス社員持株会	192,500	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	152,300	1.65
株式会社三井住友銀行	152,000	1.64
尾崎 博明	144,000	1.56

(注) 持株比率は、自己株式 (382,834株) を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。



ナ・デックス 本社



ナ・デックス
プロダクト



ナ・デックス
技術センター



WELDING TECHNOLOGY
CORP.



那電久寿機器(上海)
有限公司



NADEX ENGINEERING
CO.,LTD.

- 事業年度 5月1日～翌年4月30日
- 期末配当金受領株主確定日 4月30日
- 中間配当金受領株主確定日 10月31日
- 定時株主総会 毎年7月
- 株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
- 公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 公告掲載URL <http://www.nadex.co.jp/>
- 単元株式数 100株
- 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

ご注意

- (1) 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報につきましては、当社のホームページにも掲載されておりますので、ご覧ください。

<http://www.nadex.co.jp/>

